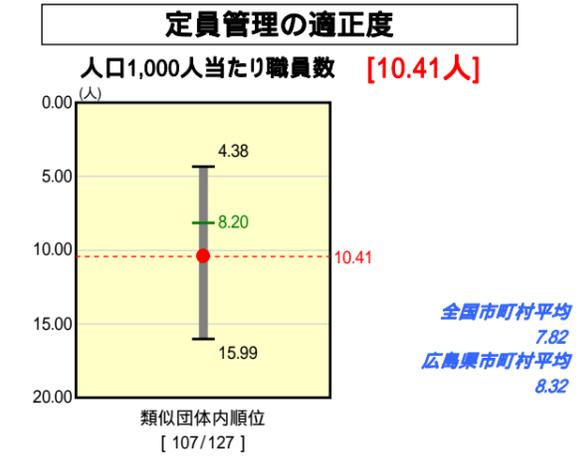
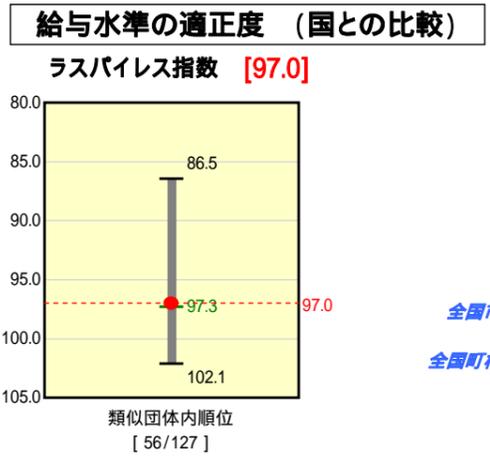
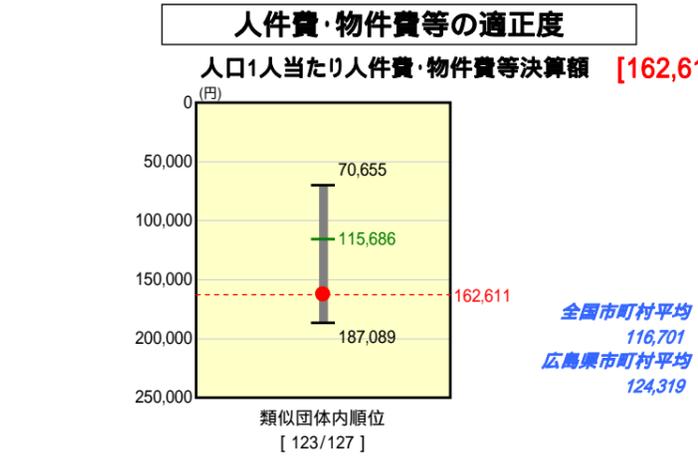
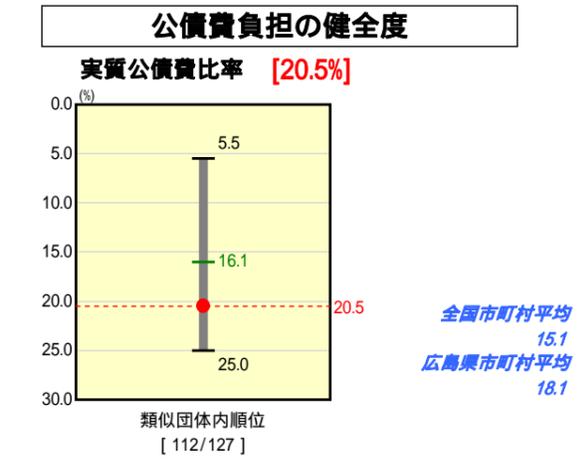
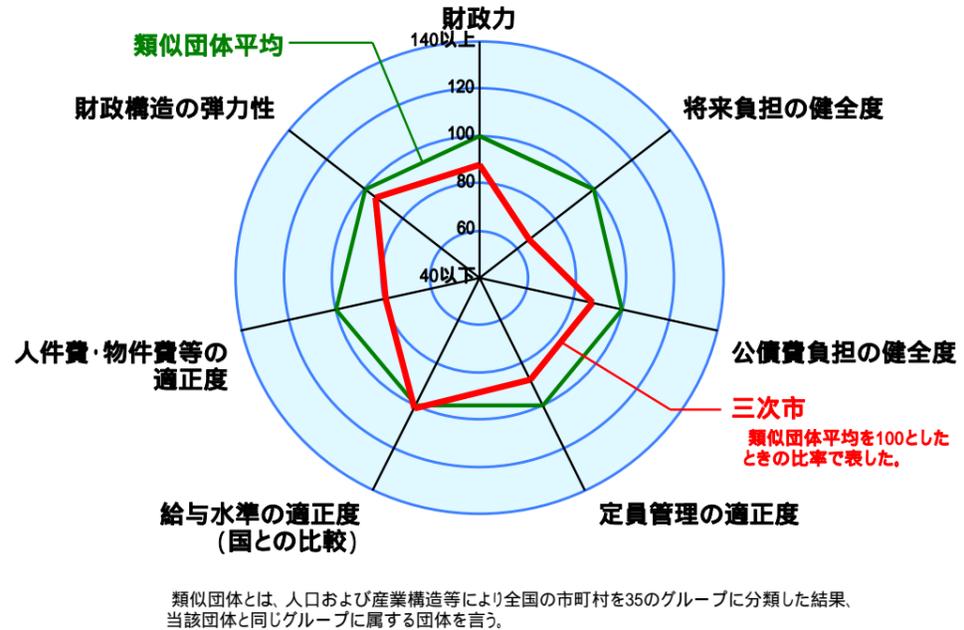
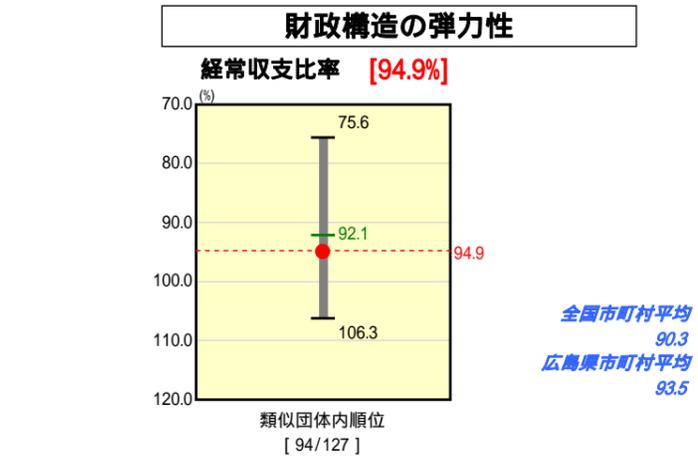
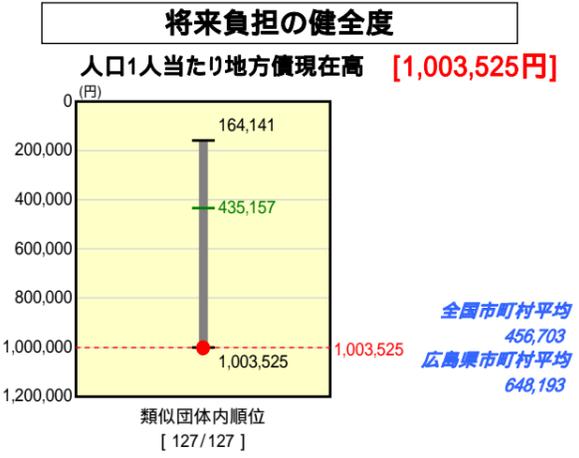
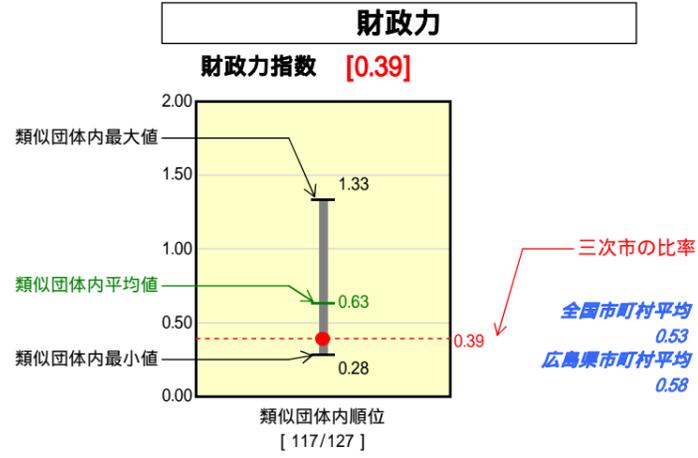


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 三次市

人口	59,828 人	(H19.3.31現在)
面積	778.19 km ²	
歳入総額	39,773,611 千円	
歳出総額	39,439,176 千円	
実質収支	265,799 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・少子高齢化のすすむ中山間地域にあつては、税収も限られており、類似団体平均を下回っている。しかし、一人当たりの地方税は類似団体のほぼ平均値であり68である。指数の分母である標準財政規模のうち公債費にかかる需要額が約50億円で4分の1近くを占めており、数値を下げる要因となっている。実態としての財政力指数は、もっと高いと判断している。

【経常収支比率】
 ・合併前に100%近くだったものを、平成16年4月の合併以降、毎年数値は改善している。人件費などの行政経費については削減しているものの、国保・老保・介護・上下水道などの特別会計に対する繰出金が上昇している。また類似団体平均を上回っているが、さらなる行政改革の徹底により、行政コストの削減や定員管理計画に基づく職員削減等により、平成24年度には80%台とする計画である。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・県道の維持管理等の権限移譲を積極的に受け入れていることにより、維持補修費が多額になっていると考えられる。行政評価による事業の改善や廃止・縮小による物件費の圧縮、またファシリティマネジメントによる施設管理の効率化(廃止・譲渡・指定管理)やアウトソーシング計画による民間委託の推進を行っている。

【ラスバイレス指数】
 ・平成18年度から管理職に人事評価制度を導入、今後は全職員を対象とする予定である。これらの取組みを通じて、さらなる給与水準の適正化を図る。

【人口一人当たり地方債現在高】
 ・中山間の過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が必要であった。合併建設計画による事業の集中する平成22年度までは地方債残高の増加が見込まれる。しかし、交付税措置の多い過疎・辺地債、合併特例債や臨時財政対策債における地方債残高では人口一人当たり544,954円(類似平均125,572円)であり、地方債残高の半分を超えた。後年度の交付税措置を除いた地方債残高は人口一人当たり363千円と見込んでいる。今後地方債残高は増えても、交付税措置を除いた残高は増えない計画としている。

【実質公債費比率】
 ・中山間の過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が必要であった。また公営事業会計への繰出金も増加しており実質公債費比率を押し上げる要因となっている。しかし、単年度数値では、(H15)22.0%、(H16)21.2%、(H17)20.4%、(H18)19.9%と確実に下げており、公債費適正化計画に基づき、適正な起債管理と繰上償還を実施し地方債残高の削減を図るとともに、公営企業経営健全化計画に基づき公営企業会計への繰出金を抑制し、平成21年度には18%未満を見込んでいる。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・類似団体を上回っているが、一部事務組合で行っている団体もあるごみ収集業務やし尿処理業務を直営で行っていることなどが要因と考えられる。今後は定員管理計画に基づき、新規採用者を退職者の1/3に抑制し、職員数の削減を図る。